

受託団体名

公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会

事業実績報告書

①本事業の趣旨

聴覚障害児の早期教育に関する理解を進め、担当者の専門性の向上を図ること。

新生児聴覚スクリーニング検査の普及によって、聴覚障害乳幼児は0歳代から発見されるようになった。両親が心理的に安定して、聴覚に障害のある子どもの全体的発達、中でもコミュニケーション・言語発達を促して幼児期の教育に繋いでいけるよう支援していくことが極めて重要である。聴覚特別支援学校における乳幼児期教育相談は、約半世紀の歴史をもって全国で実施されており、平成29年度調査では全国で約1800名が0歳代から定期的支援を受けており、地域の聴覚障害教育のセンター的機能の中でも、特に重要度の高い役割と言える。医療保健機関等と連携し乳幼児や保護者支援を適切に進めて、保護者の安心、子どもの発達を導き出して行くには、担当者には広くて深い専門性が求められている。本事業では、半世紀にわたる経験の全国共有と相互活用を図り、乳幼児期からの支援の重要性と成果について理解を深めるとともに、担当者の専門性の向上を寄与したい。

②実施内容の概要

聴覚障害乳幼児教育相談研究委員会は、聴覚障害乳幼児教育相談の理念、在り方等基本的な考え方をまとめる役割の学識経験者9名による企画研究委員会と、指導現場の実践の実態を調査分析する実践家9名の調査研究委員会の二部門で構成し、その二部門の研究会を交互に開催する形で取り組んできた。

年間5回開催した企画研究委員会での研究協議の論点は、①聴覚障害乳幼児の教育相談・指導に携わる聴覚特別支援学校の役割とその制度的裏付けはなにか。②聴覚障害乳幼児の相談指導を聴覚聴覚特別支援学校が実施するに際して、人材、経費、環境等の悩みは何か、それらにどう対策したらよいか。③聴覚特別支援学校の教育相談では何が期待され、何をすべきか。④聴覚障害乳幼児の医療と教育の連携、役割分担、調整（人工内耳などの聴覚補償機器、音声言語と手話言語の扱い方なども含め）はどうあればよいか。⑤聴覚障害乳幼児の相談指導の意義、評価位置付けについて、学内外、社会の理解をどのように図ったらよいか。⑥聴覚障害乳幼児の相談指導に必要な専門性をどのように担保したらよいか。⑦聴覚障害乳幼児の教育相談指導の事例等を全国的に共有するための手立ては何か。等であった。

同じく年間5回開催した調査研究委員会では、平成29年度の実態調査に基づき、保護者支援に関する調査と担当教員の専門性に関わる基礎的なQ&Aを作成した。特に定期的支援を受けてきた2歳児の保護者と指導担当者を対象に保護者支援内容の評価についての調査をし、その回答を分析し保護者支援充実のための基礎資料を得た。両委員会の取り組みの詳細は、協会ホームページに掲載する予定である。

③実施成果の概要

調査研究委員会による膨大な実態調査の分析考察をもとに学識経験豊かな企画研究委員による集中研究協議を経て、半世紀以上にわたる聴覚障害乳幼児の教育相談指導の実態と課題がある程度明らかになったことが成果の第一である。

改めて、聴覚障害乳幼児教育相談指導を通して聴覚障害乳幼児（0、1、2歳児）に対する支援が安定的に行われるための対策を講じることが喫緊の課題であることも明らかになった。

本年度実施した保護者支援に関わる2歳児保護者と指導担当者を対象とした調査結果で保護者と指導担当者の評価が大きく異なる点が担当者に必要な専門性を示唆していると分析されている。特に聴覚障害に関わる基本的情報提供において担当者の専門性の基礎が求められている点、教員養成に遡っての対策の共有が必要であろう。高度情報化社会になり、乳幼児教育・聴覚障害学・障害や人権など高い専門性も要請されている。文部、厚生縦割行政を含む現在の社会状況に対応した教育療育支援組織とチーム体制化について検討した結果、①制度的裏付けを明確にすること。②乳幼児教育相談担当者の専門性を保証するための研修機会の確保。③関係機関の連携が図られること。等が求められていると思われる。

成果の詳細は、公益財団法人聴覚障害者教育福祉協会のホームページでも公表する予定であるが、全国の聴覚障害乳幼児教育相談担当者に本研究の成果報告書が活用され実績が積み重ねられ制度化への道が開かれることが最大の成果である。

④課題と今後の方策

全国の乳幼児教育相談が聾学校で行われ始めてから半世紀となる現在、その活動は教育相談の域を越えており、聴覚障害乳幼児への支援が安定的に行われるための対策を講じることが喫緊の課題である。

全国的ネットワークをもつ聴覚特別支援学校は、新生児聴覚スクリーニング後の安定的受け皿として制度的位置づけを図り、人的配置や経費配分の不安定さを解決すると共に多様なニーズに応えられる専門性の向上に努めることが大きく求められていると言えよう。関係機関の連携を図りつつ専門性の共有化を図り、公教育の立場として地域格差の解消を図ることも目指すことが必要である。